

株式会社ジェネレーションパス
証券コード：3195

GR

GENEPA REPORT vol.3
2016年10月期 報告書 2015.11.1-2016.10.31



GENEPA

トップ メッセージ

2016年度の 2017年度は、 さらなる企業

■ 当期の取り組み・業績

2016年度におけるわが国経済は、中国経済を始めとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速懸念、急激な為替・株式市場の変動、2016年6月の英国EU離脱決定による海外経済の不確実性の高まり等が見られた一方で、国内では、熊本地震の経済に与える影響に留意する状況が続いており、依然として不透明な状況となっております。

当社が属するEC市場においては、国内、海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。経済産業省が発表した資料「電子商取引に関する市場調査」によると、国内BtoC-EC市場のEC化率（すべての商取引の内、電子商取引が占める割合）は2015年で4.75%ですが、米国の7%・中国の12%と比べてもまだまだ出遅れており、今後の成長余地はかなり大きいと言えます。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であります「ECマーケティング事業」につきまして、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、2016年10月31日時点における出店店舗数は合計で49店舗となりました。国内EC事業に関しては当社独自の戦略であるEC Platform Optimizationを推進・強化し、出店プラットフォームごとに最



本気でモノづくりをする人達の素晴らしい商材を、その人達がより良いモノを創り出せる価格で、そして消費者がその対価に満足できるよう、本気でその橋渡しを行っていく。

当社グループでは、この『橋渡し役』を消費にかかわるビッグデータ解析を武器として本気で事業運営を行っております。

変化の激しい時代の中で多種多様なニーズを適時適切に応え、また、国内・海外の活動領域において盤石な体制を構築し、多くのお客様に絶大なご支持を賜るべく、日々全力で取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループにご期待いただき、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年1月

代表取締役

岡本 洋明

中長期成長コンセプト「メタECカンパニー」について

国内ECをコア事業とし、ECに関連する新規事業を創出

海外展開・自社商品開発・そして非物販事業（データ・メディア）などへ、多面的な拡大を実現する構想です。

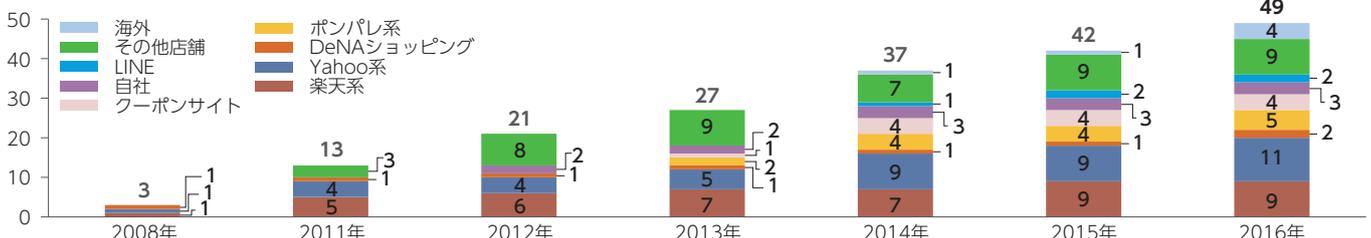
これら、コア事業・地理的展開・バーチャル展開・水平展開の実現のために、M&Aを含む積極的な事業投資を推進します。

コア事業

国内EC事業は、さらなる商材拡大と店舗展開を実施します。また、有力な商材をお持ちのパートナーに対するECビジネスのアウトソーシングや、大量の会員をお持ちのパート

ナーのECビジネス立ち上げ支援などのECサポート事業の推進を行います。

出店数の推移（単位：店舗）



※2015年までは12月時点、2016年は10月時点

売上高は順調に拡大し過去最高となりました。 コア事業である国内EC事業を中心として、越境EC事 グループの飛翔のため、積極的に事業投資を行ってま

■ 次期の見通し

2017年度の経済見通しにつきましては、経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、米国トランプ新大統領就任に伴う政策変更やヨーロッパでの大規模選挙等の影響により、為替の動向、消費マインドへの懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは主力のECマーケティング事業においては継続的な商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、他社を支援するECサポート事業を加速させ、また海外では中国

適化した戦略を実施し、引き続き増収傾向を維持しております。

海外事業戦略につきましては、2016年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を越えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として、中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区）に出店し、また、2016年7月には中国の北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTD）と資本業務提携を行い、新たな直営型越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の運営を開始しております。しかしながら、中国政府の度重なる関税政策変更及び越境EC市場における競争環境の激化等の影響により、当初計画は未達となりました。

「商品企画関連事業」につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させてまいりました。当連結会計年度においては、新規の商材の売上が好調となり、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,501百万円、営業利益は83百万円、経常利益は67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円となりました。

※2015年10月期においては10ヵ月の変則決算となっております。対前期増減率は記載しておりません。



第1軸：地理的展開（越境EC事業の推進）

中国のBtoC-EC市場は100兆円を超え世界最大規模に達し、依然として大きな成長を続けています。また、越境ECにおいて国別ランキングで日本が第1位となるなど、有望市場

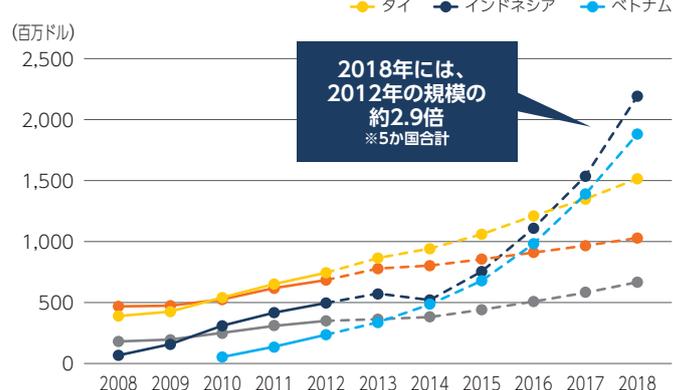
対中国の市場規模予測



出典：経済産業省
平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）

であり、当社はここで既に複数の店舗を展開し確実なポジションを築きつつあります。また、消費経済が離陸しつつあるASEAN地域に対しても店舗展開を行っていく予定です。

ASEAN地域のEC市場規模推移



出典：経済産業省
平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（日ASEAN越境電子商取引に関する調査）

業、EC関連新規事業、そして、M&A戦略など、 いります。

を対象とした越境EC事業への規模拡大を中心に行っていく方針であります。商品企画関連事業においては、ECマーケティング事業にて収集されるビッグデータを活用し、商品提案を加速させ、取扱商品を増やし、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、物販以外のEC関連データビジネス・メディアビジネスへの取り組みや、積極的なM&A展開を実施してまいります。

以上を踏まえた2017年10月期の連結業績予想は左下のとおりとなります。ステークホルダーの皆様へは、今後業績予想の変更、その他公表すべき事項が生じた場合には、即時円滑にお知らせいたします。

■ 中期的な会社の経営方針

当社グループは中長期の成長戦略として、「メタECカンパニー」をコンセプトとして、コア事業である国内EC事業を継続的に拡大させるとともに、新たな事業展開軸として、①中国・アジアへの地理的展開、②自社ブランド商品開発を中心とするバーチャル展開、③データ・メディアビジネスを中心とする水平展開の3つの新規事業展開を推進します。

また、2020年までに連結売上高規模500億円を達成し、メーカー、卸業者及び小売業者にとってのECマーケティング企業として確固たる地位を確立するとともに、東証1部への市場替えを目標にまい進してまいります。

『メタECカンパニー』に向けて、3軸で成長

【コア事業】
国内EC事業

第1軸
地理的展開 (中国・そしてアジアへ)

第2軸
バーチャル展開 (商品開発・ブランド開発)

第3軸
水平展開 (データ事業・メディア事業)

第2軸：バーチャル展開（小売業を超えて、商品開発・ブランド開発を展開）

既に第二の柱となった商品企画関連事業において、新商品の開発・取引者数の拡大など積極的な投資を行います。また、

家電領域中心の自社ブランド「Simplus」を投入し、ラインナップの拡大に努めます。

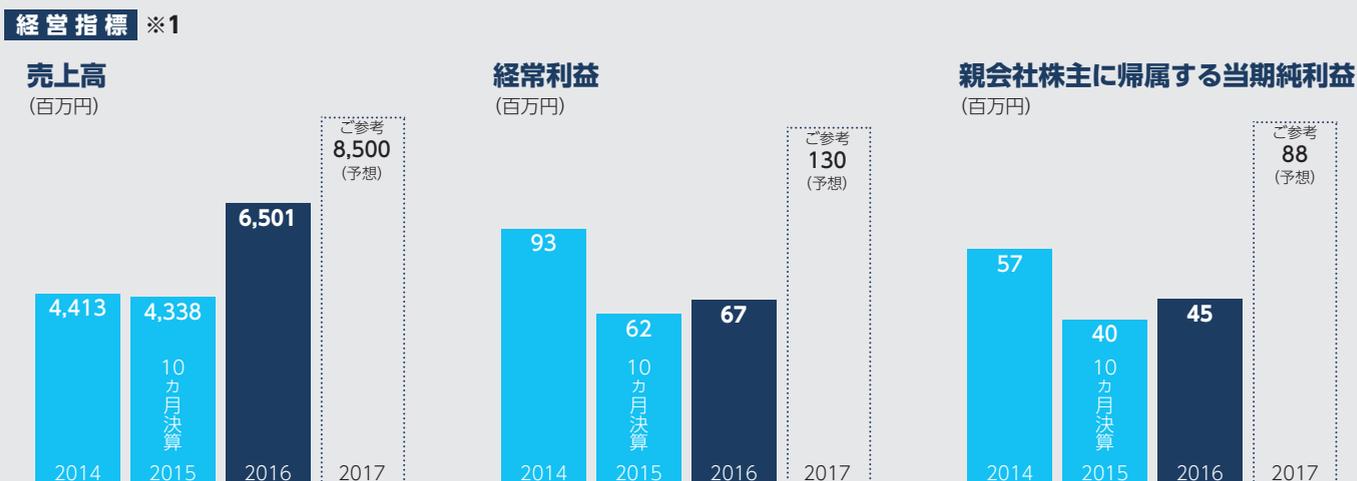
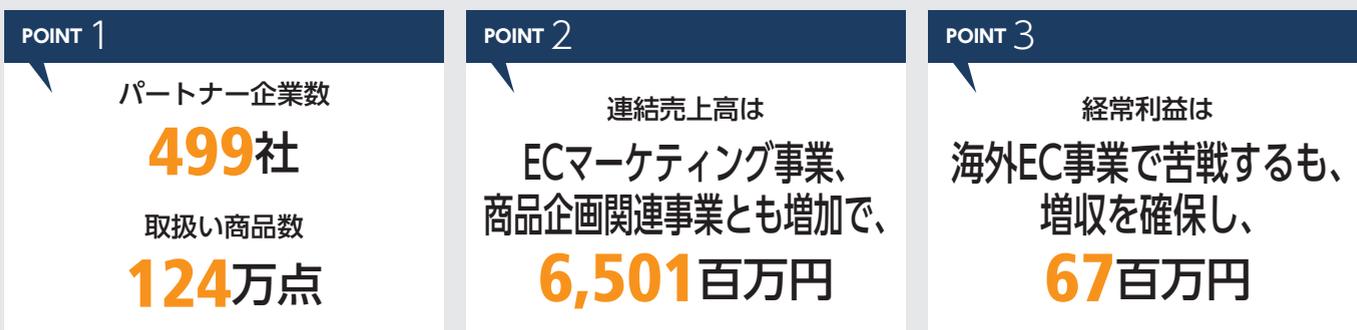
第3軸：水平展開（データ事業・メディア事業）

「モノ」に関わらないEC関連事業への展開として、これまで社内用として蓄積してきたビッグデータのビジネス化に着手し

ました。すでに2015年11月より一部企業向けにはテスト販売を開始。さらにBtoCのメディアビジネス展開も行う予定です。



国内事業は概ね堅調に推移。
顧客満足のため、取扱商材の選別を実施。



※1 2015年度より決算期を12月31日から10月31日に変更しているため、2015年度は10ヶ月の変則決算となっております。

※2 当社は、2016年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

ECサイト「リコメン堂」のご紹介



リコメン堂では家具、家庭用品、アパレル、スポーツ用品、家電、食品、酒類など総数120万を超えるアイテムを取り揃えています。楽天、アマゾン、ヤフーショッピングなどに多店舗展開し、パートナー企業は499社にのびります。何でも揃うワンストップショップからブランドが手に入る専門店まで「“あるといいな”が、きっとある！」を目指しております。

検索

リコメン堂



企業情報 (2016年10月31日現在)

会社概要

社名	株式会社ジェネレーションパス (GENERATION PASS Co., Ltd.)
設立	2002年1月18日
資本金	6億2,438万円
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル5F
社員数	64名

役員 (2017年1月30日現在)

代表取締役	岡本 洋明
取締役	久野 貴嗣
取締役	桐原 幸彦
取締役	鈴木 智也
常勤監査役	粕谷 達也
監査役 (社外)	次 廣 秀 成
監査役 (社外)	内 山 和 久

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,246,040株
株主数	2,249名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
岡本 洋明	2,139,200	25.94
CT Bright Holdings Limited	1,400,000	16.98
久野 貴嗣	713,600	8.65
Lucky Shore Investments Limited	340,000	4.12

※1 持株数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
 ※2 持株比率は自己株式(400株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株式事務のご案内

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

1単元の株式数 100株

決算期 毎年10月31日*
 ※2015年3月27日開催の第13回定時株主総会決議により決算期を変更いたしました。決算期変更の経過期間となる第14期事業年度は2015年1月1日から2015年10月31日までの10ヶ月決算となります。

定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内

公告方法 電子公告により行います。但し、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付及び電話照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式会社ジェネレーションパス

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル5F
 (電話) 03-3343-3544 (FAX) 03-5321-6191

